

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 鈴与シンワート株式会社

【英訳名】 SUZUYO SHINWART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 裕一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03-5440-2800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役社長補佐兼シェアードサービスカンパニー長 佐津川 吉秀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03-5440-2800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役社長補佐兼シェアードサービスカンパニー長 佐津川 吉秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,501,417	9,788,437	13,183,302
経常利益 (千円)	237,246	14,182	257,700
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	147,033	27,470	146,661
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	185,536	2,184	188,224
純資産額 (千円)	2,168,897	2,132,485	2,171,567
総資産額 (千円)	10,520,120	11,086,317	10,798,340
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	49.97	9.34	49.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.6	19.2	20.1

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	10.41	7.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第70期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、設備投資は円安基調や海外経済の回復に伴う企業収益の改善を受けて堅調に推移しており、緩やかな回復基調が続いております。

しかしながら海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は97億88百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業損失は2百万円（前年同四半期は2億27百万円の利益）、経常利益は14百万円（前年同四半期比94.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は27百万円（前年同四半期は1億47百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

情報サービス事業

売上高は、主力のソフトウェア受託開発事業は大型案件が減少したことに伴い、前年同四半期と比較すると売上高が微減いたしました。一方、パッケージソリューションを中心としたソリューションサービス事業が大幅に増収となり、BPS事業及びクラウドサービス事業が堅調に推移したことにより、情報サービス事業全体としては増収となりました。

以上の結果、売上高は74億20百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

セグメント利益は、主力のソフトウェア受託開発事業は売上高の減少に伴い、前年同四半期と比較すると減益となりました。また、BPS事業における大型案件の他社からの移管に伴う一時的な原価増、並びにクラウドサービス事業における新サービスリリースに伴う投資の増加により、前年同四半期と比較すると大幅な減益となりました。

以上の結果、セグメント利益は3億78百万円（前年同四半期比27.8%減）となりました。

物流事業

売上高は、港運事業において新規建材埠頭作業の獲得により増収となりました。倉庫事業は空坪対策が遅れ減収となりました。陸運事業は一般貨物輸送の取扱いが堅調に推移したこととセメントバラ輸送が復調したため増収となりました。

以上の結果、売上高は23億68百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

セグメント利益は、港運事業は荷役機器の刷新・増強により原価が増加したため減益となりました。倉庫事業は東扇島冷蔵倉庫の賃料の減少により減益となりました。陸運事業では主力のセメントバラ輸送が好調に推移したものの外注備車費用等、原価が増加したため減益となりました。

以上の結果、セグメント利益は2億53百万円（前年同四半期比9.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億52百万円増加し、44億46百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少74百万円、受取手形及び売掛金の減少1億3百万円、仕掛品の増加4億94百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて62百万円減少し、66億34百万円となりました。これは主として、建物及び構築物(純額)の減少1億70百万円、投資有価証券の増加60百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2億87百万円増加し、110億86百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億14百万円増加し、37億36百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少58百万円、短期借入金の増加2億35百万円、賞与引当金の減少1億47百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億12百万円増加し、52億16百万円となりました。これは主として、社債の減少67百万円、長期借入金の増加1億42百万円、退職給付に係る負債の増加72百万円によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて39百万円減少し、21億32百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少64百万円、その他有価証券評価差額金の増加13百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

(注)平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施しております。これにより、発行可能株式総数は52,800,000株から42,240,000株減少し10,560,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 あります。
計	3,000,000	3,000,000	-	-

(注)平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施するとともに定款変更に伴い単元株式数を1,000株から100株に変更しております。これにより、発行済株式総数は15,000,000株から12,000,000株減少し3,000,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日	12,000	3,000	-	802,250	-	162,250

(注)平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は15,000千株から12,000千株減少し3,000千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 288,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,679,000	14,679	-
単元未満株式	普通株式 33,000	-	-
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	14,679	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式797株が含まれております。

2 平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施しており、提出日現在の発行済株式総数は15,000,000株から12,000,000株減少し3,000,000株となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴与シンワート株式会社	東京都港区芝 四丁目1番23号	288,000	-	288,000	1.92
計	-	288,000	-	288,000	1.92

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位を四捨五入して表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,055,557	980,906
受取手形及び売掛金	2,124,171	2,021,085
商品及び製品	124,102	117,069
仕掛品	451,257	945,526
原材料及び貯蔵品	1,000	786
その他	349,677	387,535
貸倒引当金	11,002	6,118
流動資産合計	4,094,763	4,446,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,745,598	1,575,519
土地	2,489,232	2,489,232
その他（純額）	1,109,444	1,112,036
有形固定資産合計	5,344,275	5,176,788
無形固定資産	226,921	227,572
投資その他の資産		
投資有価証券	441,725	502,187
繰延税金資産	531,897	566,331
その他	176,128	185,344
貸倒引当金	23,463	23,463
投資その他の資産合計	1,126,288	1,230,400
固定資産合計	6,697,486	6,634,761
繰延資産	6,090	4,764
資産合計	10,798,340	11,086,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	835,000	776,365
短期借入金	1,829,320	2,064,345
未払法人税等	119,048	764
賞与引当金	346,906	199,846
受注損失引当金	7,820	1,356
その他	484,030	694,227
流動負債合計	3,622,126	3,736,904
固定負債		
社債	450,000	382,500
長期借入金	2,357,590	2,499,800
再評価に係る繰延税金負債	171,986	171,986
役員退職慰労引当金	22,382	19,506
退職給付に係る負債	1,665,144	1,737,311
繰延税金負債	-	9,638
その他	337,543	396,183
固定負債合計	5,004,646	5,216,926
負債合計	8,626,773	8,953,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	802,250	802,250
資本剰余金	162,250	162,250
利益剰余金	1,015,448	951,199
自己株式	37,145	37,262
株主資本合計	1,942,803	1,878,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,925	51,944
土地再評価差額金	214,733	214,733
退職給付に係る調整累計額	24,895	12,628
その他の包括利益累計額合計	228,763	254,049
純資産合計	2,171,567	2,132,485
負債純資産合計	10,798,340	11,086,317

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,501,417	9,788,437
売上原価	8,692,207	9,149,170
売上総利益	809,210	639,267
販売費及び一般管理費	581,298	641,558
営業利益又は営業損失()	227,912	2,291
営業外収益		
受取利息	112	16
受取配当金	5,209	5,360
持分法による投資利益	32,531	38,736
受取賃貸料	14,400	14,400
その他	9,058	11,597
営業外収益合計	61,312	70,111
営業外費用		
支払利息	41,816	36,904
役員退職慰労引当金繰入額	-	10,844
その他	10,161	5,889
営業外費用合計	51,978	53,637
経常利益	237,246	14,182
特別利益		
固定資産売却益	10,099	5,299
投資有価証券売却益	0	1
特別利益合計	10,100	5,301
特別損失		
固定資産除却損	3,223	0
解決金等	15,296	-
特別損失合計	18,520	0
税金等調整前四半期純利益	228,826	19,484
法人税等	81,793	46,954
四半期純利益又は四半期純損失()	147,033	27,470
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	147,033	27,470

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	147,033	27,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,749	13,019
退職給付に係る調整額	12,753	12,266
その他の包括利益合計	38,503	25,285
四半期包括利益	185,536	2,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,536	2,184

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	410,373千円	417,868千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,779	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,779	2.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,164,164	2,337,252	9,501,417	-	9,501,417
セグメント間の内部売上 高又は振替高	927	-	927	927	-
計	7,165,091	2,337,252	9,502,344	927	9,501,417
セグメント利益	524,149	278,713	802,863	574,951	227,912

(注)1 セグメント利益の調整額 574,951千円には、セグメント間取引消去 927千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 574,024千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,420,117	2,368,320	9,788,437	-	9,788,437
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,309	-	1,309	1,309	-
計	7,421,427	2,368,320	9,789,747	1,309	9,788,437
セグメント利益又は損失 ()	378,660	253,215	631,875	634,166	2,291

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 634,166千円には、セグメント間取引消去 1,309千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 632,857千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	49円97銭	9円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	147,033	27,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額()(千円)	147,033	27,470
普通株式の期中平均株式数(株)	2,942,377	2,942,277

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四
 半期純損失金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	池 上 健 志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	才 川 久 男 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	亀ヶ谷 顯 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。